



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月6日
東

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所
 コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 怜史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長 (氏名) 石動 力 (TEL) 03 (6435) 7130
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	507	△21.4	△183	—	△175	—	△227	—
2019年12月期第3四半期	644	—	△91	—	△99	—	△93	—

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 △227百万円(—%) 2019年12月期第3四半期 △97百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	△103.12	—
2019年12月期第3四半期	△44.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	1,100	604	54.2
2019年12月期	719	527	72.6

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 597百万円 2019年12月期 522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	667	△38.2	△282	—	△286	—	△343	—	△139.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	2,485,180株	2019年12月期	2,085,780株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	—株	2019年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	2,210,930株	2019年12月期3Q	2,071,872株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報)	7
(追加情報)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自2020年1月1日至2020年9月30日）におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、社会情勢の混乱や経済活動の停滞が生じマイナス成長に陥り、いまだ本格的な回復には至っておらず、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くインターネット業界においては、スマートフォンやタブレット等の普及により、さまざまなSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の情報が増加するなか、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、クチコミを投稿・拡散する形へと変化してまいりました。さらに、本格導入が始まった第5世代移動通信システム(5G)により、今後もさらなる拡大が見込める市場と考えております。

当社グループは「世界中の“好き”を加速する」をビジョンに掲げ、企業やブランドのファンの育成・活性化を支援するアンバサダー事業を主軸事業としております。当事業について、機能追加や業務提携等の積極的な事業展開に加え、2019年7月に子会社化した株式会社クリエ・ジャパンとのシナジー戦略を加速させております。

また、近年は写真を起点としたSNSの代表であるInstagramは世界で10億人、日本国内でも3,300万人の利用者(※1)を抱え更に増加する傾向にあります。企業におけるInstagramの活用も活発で、公式アカウントを通じて店舗への集客やeコマースへの誘導など、ビジネスに直結するツールとして活用が進んでおります。新型コロナウイルス感染拡大の状況下において、従来のマーケティング活動が制限される中、投資を拡大した取り組みとして「SNS活用/SNS広告」を上げる企業が最も多く(※2)、今後更にこの分野でのマーケティング投資の拡大が予想されます。

このような背景から、更なる業容拡大のためSNSアカウント運営の自動化及び分析を行うSNSマーケティングオートメーションツール「DIGITAL PANDA（デジタルパンダ）」を提供する株式会社popteamを2020年7月6日付で株式取得し子会社化致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高507,039千円（前年同期比21.4%減）、営業損失183,032千円（前期は営業損失91,220千円）、経常損失175,959千円（前期は経常損失99,066千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失227,990千円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失93,154千円）となりました。

なお、当社グループは「アンバサダー事業」を主要な事業としており、他事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しております。

※1：「Instagramの国内月間アクティブアカウント数が3,300万を突破」

https://about.fb.com/ja/news/2019/06/japan_maaupdate-2/

※2：新型コロナウイルスの感染下におけるマーケティング活動調査（当社調べ：2020）

<https://agilemedia.jp/pr/release200602.html>

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ381,171千円増加し、1,100,947千円となりました。これは、流動資産が331,660千円増加し643,311千円となったこと及び固定資産が49,511千円増加し457,635千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、現金預金の増加377,055千円によるものであります。固定資産の主な増加は、無形固定資産の増加20,143千円及び投資その他の資産の増加30,055千円によるものであります。

一方、負債については、前連結会計年度末に比べ流動負債が18,860千円増加し174,941千円となったこと及び固定負債が285,201千円増加し321,426千円となったことにより496,367千円となりました。

流動負債の主な増加は、前受金の増加17,733千円によるものであります。固定負債の主な増加は、長期借入金の増加285,201千円によるものであります。長期借入金の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響に備えて手元資金を厚くし、財務基盤の安定性をより一層高めるための借入れであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ77,109千円増加し604,580千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失を227,990千円計上したことにより利益剰余金が減少しましたが、第三者割当増資による新株式の発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ151,292千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の修正につきましては、本日（2020年11月6日）公表しました「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,968	513,023
受取手形及び売掛金	156,487	113,991
その他	19,195	16,296
流動資産合計	311,651	643,311
固定資産		
有形固定資産	17,534	16,846
無形固定資産		
ソフトウェア	110,572	116,799
ソフトウェア仮勘定	182,042	211,874
のれん	53,588	37,673
無形固定資産合計	346,203	366,347
投資その他の資産	44,385	74,441
固定資産合計	408,124	457,635
資産合計	719,776	1,100,947
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,805	5,263
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	470	7,586
その他	45,803	62,091
流動負債合計	156,080	174,941
固定負債		
長期借入金	36,225	321,426
固定負債合計	36,225	321,426
負債合計	192,305	496,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,521	526,813
資本剰余金	365,521	516,813
利益剰余金	△216,272	△444,263
株主資本合計	524,769	599,364
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,339	△2,274
その他の包括利益累計額合計	△2,339	△2,274
新株予約権	5,041	7,490
純資産合計	527,470	604,580
負債純資産合計	719,776	1,100,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	644,892	507,039
売上原価	288,104	268,329
売上総利益	356,788	238,710
販売費及び一般管理費	448,008	421,742
営業損失(△)	△91,220	△183,032
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	—	0
助成金収入	1,336	14,589
その他	—	403
営業外収益合計	1,351	14,998
営業外費用		
支払利息	376	2,306
支払手数料	6,500	5,500
為替差損	2,320	118
営業外費用合計	9,196	7,925
経常損失(△)	△99,066	△175,959
特別損失		
減損損失	—	47,405
特別損失合計	—	47,405
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,066	△223,364
法人税、住民税及び事業税	4,807	4,625
法人税等調整額	△10,719	—
法人税等合計	△5,911	4,625
四半期純損失(△)	△93,154	△227,990
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△93,154	△227,990

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△93,154	△227,990
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,931	64
その他の包括利益合計	△3,931	64
四半期包括利益	△97,086	△227,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97,086	△227,925
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年7月6日を払込期日とする第三者割当増資による新株発行132,700株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,027千円増加しております。また、2020年7月6日発行の第9回新株予約権の行使に伴う新株の発行による払込みを2020年7月7日と2020年7月9日に受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ100,825千円増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が526,813千円、資本準備金が516,813千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社popteamを子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は特定子会社には該当致しません。

(セグメント情報等)

当グループは「アンバサダー事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当社グループは「世界中の“好き”を加速する」をビジョンに掲げ、企業やブランドのファンの育成・活性化を支援するアンバサダー事業を主軸事業としております。しかしながら、緊急事態宣言発令後は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、既存顧客で予定していたイベントプロモーション等は全て自粛となり、当社においてもその影響を受けております。

ただ、このような状況は、2021年末に向けて徐々に正常化し、2022年より新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に概ね戻ると仮定し、固定資産減損の兆候の判定等を行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社popteam

事業の内容 Webサービス事業

② 企業結合を行った主な理由

近年は写真を起点としたSNSの代表であるInstagramは世界で10億人、日本国内でも3,300万人の利用者を抱え更に増加する傾向にある。企業におけるInstagramの活用も活発で、公式アカウントを通じての店舗集客やeコマースへの誘導など、ビジネスに直結するツールとして活用が進む中、新型コロナウイルス感染拡大の状況下において、従来のマーケティング活動が制限される中、投資を拡大した取り組みとして「SNS活用/SNS広告」を上げる企業が最も多く、今後、更にこの分野でのマーケティング投資の拡大が予想されている。

株式会社popteamが提供する「DIGITAL PANDA (デジタル パンダ)」は、SNSアカウント運営の自動化及び分析を行うSNSマーケティングオートメーションツールとして中小企業及び個人事業者向けに500以上の導入実績があり、当社グループが持つテクノロジーを活用した「DIGITAL PANDA」契約者のSNSアカウント分析の強化、動画合成・生成の特許技術である「PRISM」との連携、両社共同による導入検討企業への販売等を行い、提供サービスの付加価値向上を図り、業容拡大が期待できると判断したため。

③ 企業結合日

2020年7月6日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	45,000千円
取得原価		45,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 5,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

39,068千円

② 発生原因

将来の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。